

事務事業名	財政管理事務事業			事業コード	02010300101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	市民、議会議員、監査委員、市民。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市財務規則					
関連計画・マニュアル	無						

【前年度改善案に対する取組状況】

効果的で効率的な予算編成、適正な財務規則の運用による予算執行、適正な基金の管理、健全で維持可能な財政計画の策定等を実施することにより、持続可能な財政運営を図る。

【事務費】
○消耗品費（事務用消耗品、書籍購入費、追録代等） 144千円
○印刷製本費（予算に関する説明書、予算事業別説明資料） 398千円
○委託金（財務書類作成支援業務委託料） 1,993千円
○負担金（行財政問題研究会負担金） 3千円

事業の目的・事業の概要等

- ・予算編成方針に基づき、効率的な財政運用を目的に、正確な予算編成を行ないます。
- ・財務規則に基づく、適正で効率的な予算の執行管理を行ないます。（施行伺の審査、支出負担行為の審査）
- ・主要な一般財源である地方交付税の算定、各種譲与税、交付金の管理を行います。
- ・財政計画を策定し、総合計画との調整を図り、適切な予算配分を行います。
- ・予算の執行状況や決算等の財政状況を市広報やホームページに掲載します。
- ・各課からの財務会計に関する質問や相談への回答及び指導を行います。
- ・財務会計システムの適正な運用を行います。

すぐに行ける改善提案	適正な予算執行と円滑な財政運営を図るため、支出負担行為や流用等の審査について所管財政担当が行います。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	予算執行について、要求段階の目的を逸脱したような支出等をチェックし指導することで、無駄な支出を抑制できました。また、財務諸表の分析を行ったことで、市の財政状況について把握することができました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	財源をより有効に活用するため、経費等の節減に努めるとともに、健全な財政運営を維持していくため中期財政計画等に沿った予算編成になるよう、行政改革を着実に推進します。事務事業評価に基づき、既存事業の見直しを徹底させ、予算要求・査定に反映します。自主財源の積極的な確保を図るとともに、受益者負担の適正化を図ります。普通建設事業には国庫等の補助金をはじめ、合併特例債などの有利な起債を活用し、財政負担の軽減を図ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	予算編成において「第2次行政改革大綱」に基づき、更なる行政改革を推進していくとともに、新たな財源確保とコスト削減に努め、「選択と集中」による事業の重点化を図ることで、将来を見据えた安定的な財政運営を目指します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,993千円	1,937千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	541千円	307千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3千円	3千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,537千円	2,247千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	4.53人	31,837千円	4.53人	32,204千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.53人	31,837千円	4.53人	32,204千円	人	千円	人	千円
		総事業費	34,374千円	34,451千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		34,374千円	34,451千円	千円	千円	千円	千円			
	財源合計	34,374千円	34,451千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方自治法、予算の編成及び執行に関する規則等に基づく事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられません。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは、ほとんどが人件費であり適正な水準で運用しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で継続します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	経常収支比率（中期財政計画）	%	目標値	90.0以内	達成率	90.0以内	達成率	
			実績値	92.0	---	89.2	---	88.3
成果	実質公債費比率（中期財政計画）	%	目標値	15.0以内	達成率	15.0以内	達成率	
			実績値	9.6	---	10.8	---	11.8
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	水道事業会計補助金			事業コード	04010105101		
所管部署	財政課	電話	50-3020		記入者名	古道 孝佳	
事業対象	市民、上水道使用者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	緊急時給水拠点確保等事業を推進するため、一般会計より必要な経費の一部を出資することによって、水道事業会計の健全な運営を図る。						
	事業の目的・事業の概要等	<p>○出資金</p> <p>水道事業会計補助金 10,056千円（給水車購入補助金）</p> <p>水道事業会計出資金 22,000千円（一般会計出資金）</p>					

すぐにできる改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	経営状況を把握し、繰出基準内で適正な繰り出しを行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	企業会計においては、独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	坂井市の厳しい財政状況を踏まえ、包括的民営化の検証をしながら、更なる経営の自立に向けた様々な経営の効率化に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費						
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	32,056千円	43,000千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	32,056千円	43,000千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.25人	1,757千円	0.25人	1,777千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.25人	1,757千円	0.25人	1,777千円	人	千円	人	千円
	総事業費		33,813千円	44,777千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	22,000千円	43,000千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源			11,813千円	1,777千円	千円	千円	千円					
財源合計		33,813千円	44,777千円	千円	千円	千円						

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	基準外繰出金の〇円	千円	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
活動	水道事業会計補助金（基準内繰出金）	千円	目標値	33500	達成率	43000	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	33500	100	43000	100	0	---	0	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	独立採算ではありますが、水の安定供給のためは一般会計からの出資も必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられません。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要に応じて基準内の出資または補助していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま取り組みます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事務事業名	病院事業会計補助金			事業コード	04010110101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	市民、病院を利用する市民。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市立病院の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、病院事業会計の健全な運営を図る。						
	○補助金 病院事業会計補助金 400,000千円						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	経営状況を把握し、繰出基準内で適正な繰り出しを行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の厳しい財政状況を踏まえ、病院事業会計においては、今後とも公立病院改革プランに基づき、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営改善を指導します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	改革プランの達成を進めるため、三国病院改革プラン評価委員会を設置し、経営効率化の数値目標を定め改革プランの点検・評価を実施していきます。

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	400,000千円	500,000千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	400,000千円	500,000千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.17人	1,195千円	0.17人	1,209千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.17人	1,195千円	0.17人	1,209千円	人	千円	人	千円
	総事業費		401,195千円	501,209千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		401,195千円	501,209千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	401,195千円	501,209千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	民間病院では経営困難な救急・高度・特殊医療など不採算部門を取り扱っていることから、地域医療の充実のためにも、事業の継続を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公立病院の役割を考慮すれば、市以外の事業主体は考えられません。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	改革プランに基づき、経営改善を指導・推進し、事業費の縮減を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま取り組みます。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	基準外繰出金の0円	目標値	0	達成率 0	0	達成率 0	0	達成率 0		
		実績値	0	---	130000	---	0	98.11	0	95.48
活動	病院事業会計補助金（基準内繰出金）	目標値	400000	達成率 370000	達成率 350000	達成率 375983	達成率			
		実績値	400000	100	500000	135.14	350000	100	375983	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	農業集落排水事業会計補助金			事業コード	06010585101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳
事業対象	市民、農業集落排水区域において整備済の居住者。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農業集落における生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、農業集落排水事業会計の健全な運営を図る。

○補助金
 農業集落排水事業会計補助金 15,337千円（基準内）
 4,663千円（基準外）
 計 20,000千円

【処理区域】 丸岡町竹田地区処理区

一般会計より必要な経費の一部を補助する。

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	20,000千円	30,000千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	20,000千円	30,000千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.22人	1,546千円	0.22人	1,564千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.22人	1,546千円	0.22人	1,564千円	人	千円	人	千円
		総事業費	21,546千円	31,564千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	21,546千円	31,564千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	21,546千円	31,564千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果 農業集落排水事業会計補助金の対前年比10%削減	千円	目標値	27000	達成率 36000	達成率 56700	達成率 76500		
		実績値	15337	56.8	30000	83.33	40000	70.55
成果 基準外繰出金の0円	千円	目標値	0	達成率 0	達成率 0	達成率 0		
		実績値	4663	---	0	---	0	---
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		

すぐにできる改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	区域が竹田地区のみで利用者は限定されるが、歳入増加策や維持管理経費の削減を図る検討を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	春江地区については平成24年3月をもって、すべて公共下水道に接続することにより経費削減を図りましたが、竹田地区での歳入増加策や維持管理経費の削減を図る検討を行います。経営改善、業務改善により、年次的に補助金が削減されています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行う。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行った。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	区域が竹田地区のみで利用者は限定されるが、引き続き歳入増加策や維持管理経費の削減を図る検討を行うこと。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	維持管理経費の削減に努めるなどで繰出額の縮減に努める。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	公共下水道事業会計補助金			事業コード	08040200101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	市民、公共下水道整備済の居住者。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	公共用水域の水質保全と住環境の改善を図り、事業を円滑に推進するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、公共下水道事業会計の健全な運営を図る。						
	<p>○補助金</p> <p>公共下水道事業会計補助金 1,167,917千円（基準内） 232,083千円（法定外） 計 1,400,000千円</p> <p>一般会計より必要な経費の一部を補助する。</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	企業会計においては、独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図るとともに、普及率が約90%となっている現在、徹底した水洗化率の向上に努めます。資本費平準化債の活用などにより、経営の健全化を図ることによる、使用料の改定の検討を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	使用料改定にむけて検討を行っていますが、資本費平準化債等の活用など経営改善による経営状況を踏まえ、さらに検討をすすめます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費			
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,400,000千円	1,400,000千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,400,000千円	1,400,000千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.22人 1,546千円	0.22人 1,564千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.22人 1,546千円	0.22人 1,564千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	1,401,546千円	1,401,564千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	1,401,546千円	1,401,564千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,401,546千円	1,401,564千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	維持管理経費の節減に努めるなどで繰出額の縮減に努める。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられません。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	資本費平準化債等の活用や料金改定等により健全な経営を指導し、基準外の補助金については削減を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま取り組みます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	繰出金の対前年比10%削減	千円	目標値	1260000 達成率	1350000 達成率	1485000 達成率	1603000 達成率
成果	基準外繰出金の0円	千円	実績値	1167917 92.69	1400000 103.7	1500000 101.01	1650000 102.93
			目標値	0 達成率	0 達成率	0 達成率	0 達成率
			実績値	2320830 ---	0 ---	0 ---	0 ---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率

事務事業名	五領川公共下水道事務組合負担金			事業コード	08040205101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳
事業対象	市民、五領川公共下水道区域において整備済の居住者。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	五領川公共下水道事務組合同規約			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

坂井市及び永平寺町の公共下水道に関する事務のうち、九頭竜川（裏川）廃川敷内並びにその周辺の区域に係る公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理に関する事務の共同処理経費のうち坂井市分を負担する。

○負担金
五領川公共下水道事務組合負担金 56,473千円

【負担割合】
坂井市 4/10、永平寺町 6/10

【負担金内訳】
企業債利息相当分 17,614千円
減価償却費相当分 38,859千円
合計 56,473千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な負担を行います。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	経営状況を把握し、適正な負担を行います。	
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の厳しい財政状況を踏まえ、事務組合においても、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営の効率化を推進します。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	五領川公共下水道事務組合中期経営計画に基づき、引き続き経営の効率化に取り組んでいます。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	56,473千円	64,201千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	56,473千円	64,201千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10人	703千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	703千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
		総事業費	57,176千円	64,912千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	57,176千円	64,912千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	57,176千円	64,912千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	永平寺町と共同事務処理を行っていることから、負担割合に応じた費用は必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられません。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	五領川公共下水道事務組合中期経営計画（H26～）に基づき、適正で効率的な経営を目指すよう指導していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
	活動	五領川公共下水道事務組合負担金	千円	実績値	0	---	0	---	0	94.95	0	95.48
				目標値	56473	達成率	64201	達成率	64109	達成率	64965	達成率
				実績値	56473	100	64201	100	64109	100	64965	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	市債償還元金			事業コード	12010100101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳
事業対象	各金融機関。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	前年度末までに借り入れた市債の償還元金。				
	○償還金、利子及び割引料 公債費 市債償還元金 2,859,896千円 ・償還計画に基づき、当該年度の元金償還金所要額について予算措置を行う。 ・借入先金融機関等から送付される請求書の内容と償還計画とを突合し、約定期日に支払う。				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行える改善提案	銀行等の引き受け資金について、複数の金融機関から利率の提示を求め、より有利な条件での借入を実施します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	最も有利な条件を提示した金融機関からの借入を行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	中期財政計画による実質公債費比率を見極めながら、借入を行う必要があります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	借入にあたり、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債や交付措置の高い合併特例債など、財政措置のある有利な地方債の借入に努めています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	公債費	項	公債費	目	元金				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.37 人	2,600 千円	0.38 人	2,701 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37 人	2,600 千円	0.38 人	2,701 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,600 千円		2,701 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
国県支出金		- 千円		- 千円		千円		千円		
使用料・手数料		- 千円		- 千円		千円		千円		
分担金・負担金		- 千円		- 千円		千円		千円		
地方債		- 千円		- 千円		千円		千円		
その他		- 千円		- 千円		千円		千円		
一般財源	- 千円		- 千円		千円		千円			
財源合計		- 千円		- 千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	契約に基づき支払うべきものです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市以外の事業主体は考えられません。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	少しでも有利な条件での借入れに努めます。一般財源の確保に努め、市債の発行の抑制に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状のまま取り組みます。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
市債償還元金		千円	目標値								
			実績値	2,859,896	---	1,948,651	---	1,049,745	---	1,083,247	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	市債償還利子			事業コード	12010200101		
所管部署	財政課		電話	50-3020		記入者名	古道 孝佳
事業対象	各金融機関。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	前年度末までに借り入れた市債の償還利子。						
	○償還金、利子及び割引料 公債費 市債償還利子 378,306千円 ・償還計画に基づき、当該年度の元金償還金所要額について予算措置を行う。 ・借入先金融機関等から送付される請求書の内容と償還計画とを突合し、約定期日に支払う。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	銀行等の引き受け資金について、複数の金融機関から利率の提示を求め、より有利な条件での借入を実施します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	最も有利な条件を提示した金融機関からの借入を行なっています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	中期財政計画による実質公債費比率を見極めながら、借入を行う必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	借入にあたり、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債や交付措置の高い合併特例債など、財政措置のある有利な地方債の借入に努めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	公債費	項	公債費	目	利子				
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	378,306千円	405,577千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	378,306千円	405,577千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.38人	2,671千円	0.38人	2,701千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.38人	2,671千円	0.38人	2,701千円	人	千円	人	千円
	総事業費		380,977千円	408,278千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			380,977千円	408,278千円	千円	千円	千円			
財源合計		380,977千円	408,278千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	契約に基づき支払うべきものです。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられません。				
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	少しでも有利な条件での借りに努めます。一般財源の確保に努め、市債の発行の縮減を目指します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま取り組みます。				
すぐに行える改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
市債還元金	千円	目標値									
		実績値	2900786	---	2948651	---	3049745	---	3083247	---	---
市債償還利子	千円	目標値	416227	達成率	405577	達成率	426068	達成率	459664	達成率	
		実績値	378306	90.89	405577	100	426068	100	459664	100	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	一時借入金利子			事業コード	12010205101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	一時借入金利子						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	一時的な資金不足に備え、短期借入を行う際に発生する利子。						
	<p>○償還金、利子及び割引料 返還金 一時借入金利子 32千円</p> <p>一会計年度における歳入歳出が同額であっても、その年度内においては、収入・支出の時期の差に伴い、歳計現金（支払うための現金）に不足が生じる時期が発生することがある。</p> <p>予算計上額 1,000千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	不足額低減のため、状況に応じて可能な場合は市債の早期発行を行うほか、基金等の繰替運用（一時的に基金等を用いて歳計現金の不足に充てる）を行うなどにより、一時借入金利子の低減に努めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	基金等の繰替え運用等により一時借入を極力行わず、年度末の基金残高の整合性を保つため、1日だけ一時借入を行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	予算・決算総額の増加による事業費等の増大により、通常的に資金不足となっており、基金の繰替運用を超えて歳計現金等の資金不足が懸念されるが、極力一時借入を抑えるよう努めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	市債の早期発行（起前借等）や基金の繰替運用により極力一時借入を抑えるよう努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	公債費	項	公債費	目	利子				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	31千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	31千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.18人	1,265千円	0.18人	1,280千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.18人	1,265千円	0.18人	1,280千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,296千円		1,280千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,296千円		1,280千円		千円		千円	
財源合計		1,296千円		1,280千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	契約に基づいた支払いです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられません。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市債の早期発行や基金の繰替え運用などにより、極力一時借入を行わないように努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま取り組みます。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
一時借入額	千円	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0
		実績値	1400000	---	0	---	0	---	0	---	0
一時借入利子	千円	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0
		実績値	32	---	0	---	0	---	5	---	0
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値
			実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値
			実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値
			実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値

【事業の成果】

事務事業名	財政調整基金			事業コード	13020100101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	市民、議会議員、監査委員、市民。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市財務規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	長期にわたる財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を設置する。						
	○積立金 財政調整基金						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	歳出では行政改革の推進などにより経費節減に努め、歳入では国庫などの特定財源を求めることにより、極力一般財源を事業費に充当しないよう努め、結果として財政調整基金現在高に留意します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	行政改革の推進等による経費節減に努めたため、対前年度末残高より増やすことができました。
中長期的に取り組むべき改善提案	合併算定替えの段階的廃止に備えるとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行っていくため、中期財政計画に沿った予算編成を行い、財政調整基金の残高に留意します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	「選択と集中」による事業の重点化を図り、不要不急の事業を見直すなど、安易に一般財源を充当しなければならない事業を極力省きます。また、財源の確保に努めるなど、予算のバランスをとることで財政調整基金残高に留意します。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	財政調整基金費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	292,018 千円	507,363 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	292,018 千円	507,363 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.36 人	2,530 千円	0.36 人	2,559 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.36 人	2,530 千円	0.36 人	2,559 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		294,548 千円	509,922 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		1,649 千円	296 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		292,899 千円	509,626 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		294,548 千円	509,922 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	効率的で効果的な事業の推進を行い、中期財政計画にそった財政運営を行うことで、基金の積み立てに努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられません。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	行政改革大綱に掲げる目標値の維持を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま取り組みます。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	財政調整基金現在高	千円	目標値	2220000	達成率	2212953	達成率	2187696	達成率	2203732	達成率
			実績値	3199000	144.1	2907545	131.39	2400182	109.71	1974495	89.6
活動	財政調整基金積立額（利子分）	千円	目標値	398	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	370	92.96						
活動	財政調整基金積立額（新規分）	千円	目標値	291649	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	291649	100						
活動	財政調整基金取崩額		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	予備費			事業コード	14010100101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	古道 孝佳		
事業対象	予定しない経費の支出予算。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市財務規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	予測しがたい将来の状況変化から生ずる財政需要に備えて、緊急を要する場合などに、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。						
	<p>○予備費充当額 1,749千円 (丸岡城石垣発掘事業分)</p> <p>各課で緊急的な不測の事態が生じて既存の予算に不足が生じた場合、決裁により予備費の充用伺いを行う。決裁された内容に基づき、不足予算に対して予備費を配分する。各課は、充用された経費を含んだ支出負担行為を行い、事務事業を実施していく。</p> <p>予算計上額 10,000千円</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	引き続き適正な執行と管理を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	予備費の適正な執行と管理に努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	安易な予備費充当とならないよう、予備費の適正な執行と管理に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	今後も予備費の適正な執行と管理に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	予備費	項	予備費	目	予備費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.14 人	984 千円	0.14 人	995 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14 人	984 千円	0.14 人	995 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	984 千円	995 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	984 千円	995 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	984 千円	995 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	安易に適正時期を逸した経費のための予備費充用とならないよう、引き続き適正な管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられません。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま取り組みます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
予備費充当額		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			実績値	1749	---	400	---	---	---	3182
予備費予算額		千円	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
			実績値	8251	82.51	10000	100	10000	100	10000
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】